

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／株式

アジア消費関連株オープン

作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日

第6期（決算日 2015年5月22日）

<受益者のみなさまへ>

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「アジア消費関連株オープン」は、2015年5月22日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2019年5月22日まで（2009年12月4日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	・日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とします。 ・アジアの消費関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。	
主な投資制限	当ファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。
	マザーファンド	・株式への投資は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は、制限を設けません。
分配方針	毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となる予定です。

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数※		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配)	税込み	期中騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2011年5月23日)	10,863	400	20.6	13,318	33.6	94.6	—	4,564
3期(2012年5月22日)	8,851	0	△18.5	11,532	△13.4	93.7	—	2,252
4期(2013年5月22日)	12,823	200	47.1	17,271	49.8	95.5	—	1,532
5期(2014年5月22日)	12,780	400	2.8	18,155	5.1	96.1	—	805
6期(2015年5月22日)	14,811	500	19.8	20,733	14.2	95.7	—	808

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数※		株式組入率	株式先物率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年 5月22日	12,780	—	18,155	—	96.1	—
5月末	12,774	△0.0	18,284	0.7	95.1	—
6月末	12,800	0.2	18,312	0.9	95.3	—
7月末	13,508	5.7	19,526	7.6	95.9	—
8月末	13,365	4.6	19,491	7.4	95.0	—
9月末	13,138	2.8	18,894	4.1	94.0	—
10月末	13,108	2.6	18,854	3.9	92.5	—
11月末	14,224	11.3	20,244	11.5	93.4	—
12月末	13,813	8.1	19,487	7.3	94.6	—
2015年 1月末	14,175	10.9	19,694	8.5	96.1	—
2月末	14,471	13.2	19,811	9.1	94.5	—
3月末	14,497	13.4	19,764	8.9	95.0	—
4月末	15,056	17.8	20,542	13.1	94.7	—
(期末) 2015年 5月22日	15,311	19.8	20,733	14.2	95.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

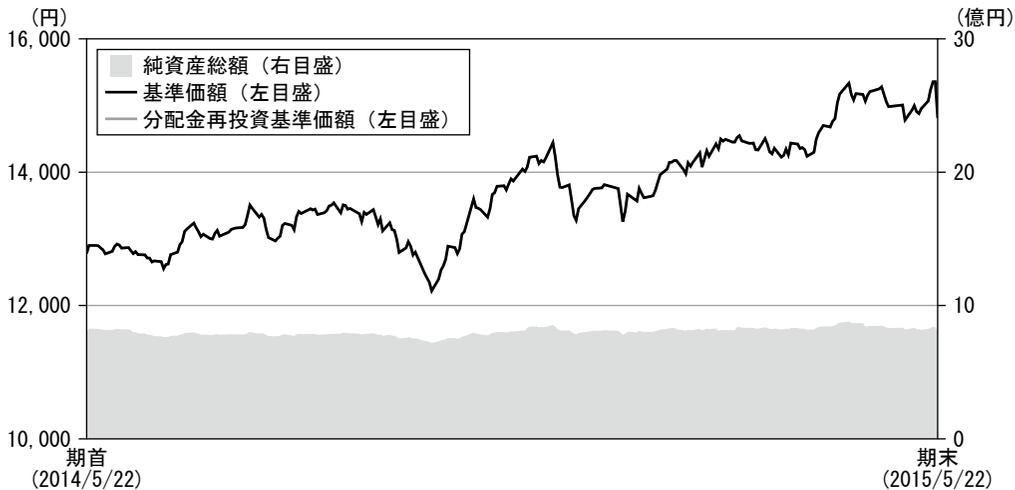
参考指数に関して

※当ファンドの参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net,USD) とConsumer Discretionary Index (Net,USD) を時価総額ウエイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時（2009年12月4日）を10,000として指数化したものです。

※MSCI アジア・インデックス（除く日本）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率は
プラス19.8%となりました。

期首 : 12,780円
 期末 : 14,811円 (既払分配金500円 (税込み))
 騰落率 : +19.8% (分配金再投資ベース)

(注) 騰落率は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

基準価額の主な変動要因（作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日）

➤ 株式要因（配当や価格変動に起因するもの）

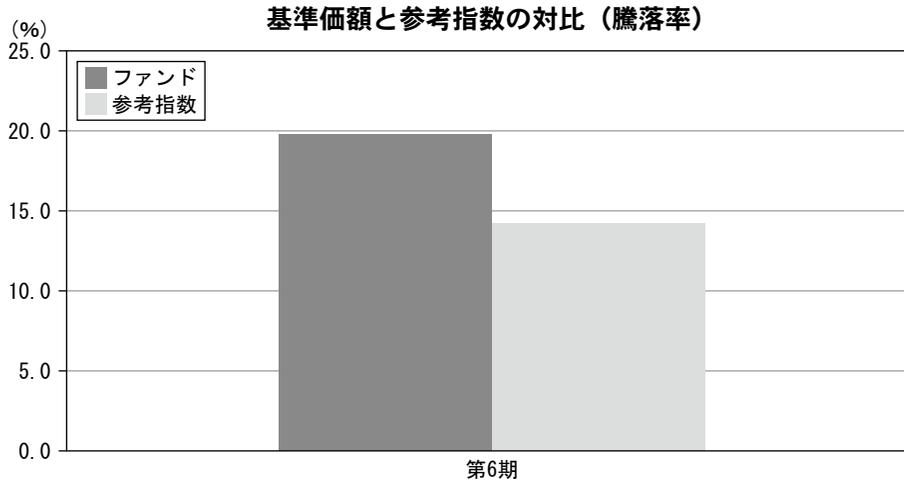
モディ新政権による経済改革への期待が高まったインド株式が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➤ 為替要因（為替変動に起因するもの）

日銀による金融緩和政策などを受けてアジアの主要国通貨が円に対して上昇（円安）したことが、基準価額の上昇要因となりました。

ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net,USD)とConsumer Discretionary Index (Net, USD)を時価総額ウエイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時（2009年12月4日）を10,000として指数化したもの）の騰落率の対比です。

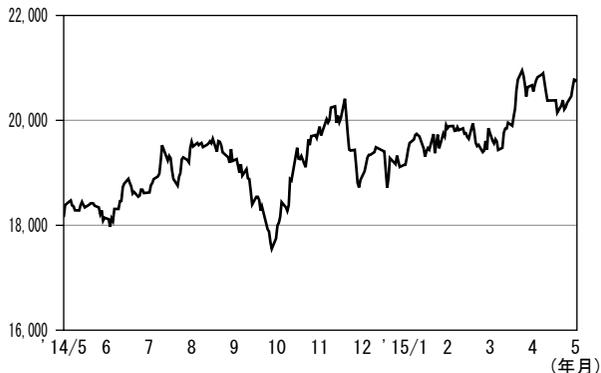


(注) ファンドの騰落率は、分配金再投資基準価額を基に計算したものです。

投資環境について（作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日）

＞株式市場の動向

（参考指数の推移）



※当ファンドの参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスである Consumer Staples Index (Net, USD) と Consumer Discretionary Index (Net, USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえでファンドの設定時（2009年12月4日）を10,000として指数化したものです。

作成対象期間のアジア株式市場は、おおむね堅調となりました。

作成対象期間の初めから2014年8月末にかけては、底堅い回復をみせた米国景気や中国の景気浮揚策に対する期待などから堅調に推移しました。しかし、9月に入ると、米国での早期利上げ懸念の高まりや香港の民主化要求デモなどによりアジア株式市場は反落しました。

2015年に入っても原油安やギリシャの政情不安などを受けてアジア株式市場はもみ合う展開が続きました。しかし、2月後半から作成対象期間末にかけて、中国政府が不動産に関する追加の規制緩和や金融緩和を相次ぎ実施すると市場心理が好転、中国本土から香港市場への投資に関する規制の一部緩和などもあり、アジア株式市場は大幅に上昇しました。

＞為替市場の動向

2014年10月、日銀が金融緩和政策を発表するとアジアの主要国通貨は円に対して上昇（円安）しました。香港ドルが米国の利上げ開始が視野に入る環境下で円に対して上昇する一方、インドネシア・ルピアが経済成長率の鈍化、マレーシア・リングが原油安の影響などで円に対して軟調に推移しました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日）

＞アジア消費関連株オープン

アジア消費関連株オープン マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券の組入比率をおおむね99%以上に保ちました。

＞アジア消費関連株オープン マザーファンド

●マザーファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用します。アジアの消費関連株とは、主にGICS（世界産業分類基準）における「生活必需品」、「一般消費財・サービス」セクターに属する銘柄を指します。

銘柄の成長性等は、主に以下の点に着目します。

①利益成長：企業の本業の収益力を反映していると考えられるEBITDA※に着目します。

※EBITDAとは、Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortizationの略で、利払い前、税引き前、減価償却前、その他償却前利益を指します。会計基準や税制の異なる国の企業を比較するため、この指標を使用しています。

②投資余力：投資余力等を示すと考えられる、BPS（一株当たり純資産）の変化率に着目します。

③財務の健全性：流動資産や流動負債等、様々な指標に着目します。

④流動性：時価総額等に着目します。

上記の結果、ハンサムやハイアール・エレクトロニクス・グループなどの銘柄を新規にポートフォリオに追加し、現代百貨店やエース・ハードウェア・インドネシアなどの銘柄をポートフォリオから外しました。

●作成対象期間末の組入上位3業種は、自動車・自動車部品（24.3%）、耐久消費財・アパレル（17.2%）、消費者サービス（15.0%）、組入上位3カ国・地域は、韓国（25.7%）、中国（15.1%）、インド（13.7%）となっています。

●作成対象期間を通じて株式組入比率はおおむね90%以上を維持しました。また、作成対象期間末の株式組入比率は96.7%としました。

（注1）比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

（注2）業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。国際投信投資顧問は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの独創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

■ 分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、当期の1万口当たり分配金（税込み）は500円とさせていただきました。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ アジア消費関連株オープン

引き続き、アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ方針です。

➤ アジア消費関連株オープン マザーファンド

- 引き続き、売上・利益の成長が期待される消費関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- 株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/5/23~2015/5/22)		項目の概要
	金 額 円	比 率 %	
(a) 信 託 報 酬	245	1.782	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は13,744 円です。
(投 信 会 社)	(134)	(0.970)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見 書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(104)	(0.758)	・ 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管 理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社から の運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	40	0.289	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{作成対象期間の売買委託手数料}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(40)	(0.289)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した 証券会社等に支払われる手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	20	0.148	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{作成対象期間の有価証券取引税}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(株 式)	(20)	(0.148)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取 引に関する税金
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	124	0.906	(d) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(123)	(0.895)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関 に支払われる費用等
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	429	3.125	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注6) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千口 37,503	千円 61,445	千口 132,029	千円 218,729

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アジア消費関連株オープン マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	883,570千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	764,922千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

アジア消費関連株オープン マザーファンド

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 366	百万円 —	% —	百万円 517	百万円 —	% —
新株予約権証券	—	—	—	0.132125	—	—
為替直物取引	884	—	—	1,039	—	—

平均保有割合 100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,338千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況 (2014年5月23日から2015年5月22日まで)

該当ありません。

■ 組入資産の明細

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期		末
	口 数	口 数	評 価	額
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千口 529,336	千口 434,811		千円 800,530

(注1) 当マザーファンド全体の受益権口数は434,811千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月22日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	比	率
アジア消費関連株オープン マザーファンド	千円 800,530		% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	44,342		5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	844,872		100.0

(注1) アジア消費関連株オープン マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (796,874千円) の投資信託財産総額 (829,269千円) に対する比率は96.1%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.07円、1香港ドル=15.62円、1シンガポール・ドル=90.76円、1マレーシア・リングギ=33.68円、1タイ・バーツ=3.62円、1フィリピン・ペソ=2.72円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=11.11円、1新台湾ドル=3.96円、1インド・ルピー=1.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月22日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	844,872,497
コール・ローン等	15,588,776
アジア消費関連株オープン マザーファンド(評価額)	800,530,664
未 収 入 金	28,753,043
未 収 利 息	14
(B) 負 債	36,231,002
未 払 収 益 分 配 金	27,298,293
未 払 解 約 金	1,593,610
未 払 信 託 報 酬	7,294,949
そ の 他 未 払 費 用	44,150
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	808,641,495
元 本	545,965,869
次 期 繰 越 損 益 金	262,675,626
(D) 受 益 権 総 口 数	545,965,869口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,811円

■ 損益の状況

当期(自2014年5月23日 至2015年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	4,700
受 取 利 息	4,700
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	148,003,593
売 買 益	160,726,695
売 買 損	△ 12,723,102
(C) 信 託 報 酬 等	△ 14,410,925
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	133,597,368
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	133,381,467
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,995,084
(配 当 等 相 当 額)	(21,702,929)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,292,155)
(G) 計 (D + E + F)	289,973,919
(H) 収 益 分 配 金	△ 27,298,293
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	262,675,626
追 加 信 託 差 損 益 金	22,995,084
(配 当 等 相 当 額)	(21,784,790)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,210,294)
分 配 準 備 積 立 金	239,680,542

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は630,219,536円、期中追加設定元本額は46,842,761円、期中一部解約元本額は131,096,428円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.4811円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	10,924,611円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	122,672,757
(c) 信託約款に規定する収益調整金	22,995,084
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	133,381,467
(e) 分配対象収益(a + b + c + d)	289,973,919
(f) 分配金額	27,298,293
(g) 分配金額(1万口当たり)	500

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第 6 期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	500円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	14,811円

分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

	第6期 2014年5月23日～ 2015年5月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	500円 3.266%
当期の収益	500円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,811円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益(評価益を含む)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日(作成基準日となるファンドの決算日)を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書(全体版)」(本報告書)に二段階化されることになりました。

「運用報告書(全体版)」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について (作成対象期間：2014年5月23日～2015年5月22日)

アジア消費関連株オープン

- 「運用報告書(全体版)」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

アジア消費関連株オープン マザーファンド

- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

アジア消費関連株オープン マザーファンド

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2015年5月22日）

（計算期間：2014年11月26日～2015年5月22日）

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none">・株式への投資は、制限を設けません。・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。・外貨建資産への投資は、制限を設けません。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	円	騰落率 %	期騰落率 %	騰落率			
7期 (2013年 5月22日)	14,395	35.7	17,271	35.0	96.5	—	百万円 1,516
8期 (2013年11月22日)	14,616	1.5	17,727	2.6	96.6	—	1,018
9期 (2014年 5月22日)	15,065	3.1	18,155	2.4	97.0	—	797
10期 (2014年11月25日)	16,728	11.0	20,023	10.3	95.2	—	804
11期 (2015年 5月22日)	18,411	10.1	20,733	3.5	96.7	—	800

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 [※]		株式組入率 比	株式先物率 比
	円	騰落率 %	期騰落率 %	騰落率		
(期首) 2014年11月25日	16,728	—	20,023	—	95.2	—
11月末	16,944	1.3	20,244	1.1	94.4	—
12月末	16,475	△ 1.5	19,487	△ 2.7	95.5	—
2015年 1月末	16,937	1.2	19,694	△ 1.6	97.1	—
2月末	17,318	3.5	19,811	△ 1.1	95.4	—
3月末	17,377	3.9	19,764	△ 1.3	95.9	—
4月末	18,081	8.1	20,542	2.6	95.7	—
(期末) 2015年 5月22日	18,411	10.1	20,733	3.5	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※当ファンドの参考指数は、MSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て) (出所: MSCI) のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net, USD) とConsumer Discretionary Index (Net, USD) を時価総額ウエイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえで当ファンドの設定時 (2009年12月4日) を10,000として指数化したものです。

※MSCI アジア・インデックス (除く日本) (出所: MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記の「参考指数に関して」の記載を省略します。

■ 運用経過

■ 基準価額の推移について (作成対象期間：2014年11月26日から2015年5月22日まで)



当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス10.1%となりました。

■ 基準価額の主な変動要因 (作成対象期間：2014年11月26日から2015年5月22日まで)

➢ 株式要因 (配当や価格変動に起因するもの)

中国人観光客からの人気が高い商品を取り扱う韓国の消費関連企業の株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

➢ 為替要因 (為替変動に起因するもの)

インドネシア・ルピアが円に対して下落し基準価額の下押し要因となる一方、香港ドルや韓国ウォンが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

■ ベンチマークとの差異について (作成対象期間：2014年11月26日～2015年5月22日)

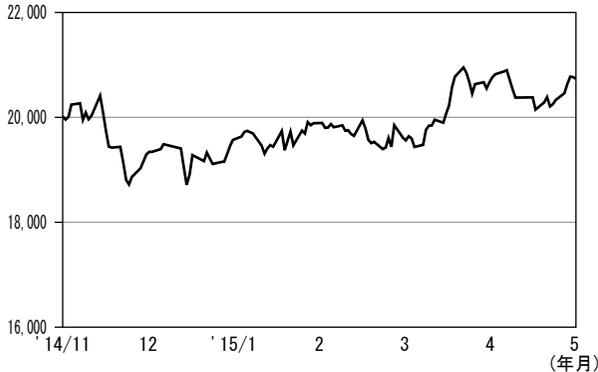
当マザーファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。

当マザーファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス10.1%、参考指数 (MSCI アジア (除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て) (出所: MSCI) のセクターインデックスであるConsumer Staples Index (Net, USD) とConsumer Discretionary Index (Net, USD) を時価総額ウエイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえ当ファンドの設定時 (2009年12月4日) を10,000として指数化したものです。) の作成対象期間中の騰落率はプラス3.5%となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年11月26日～2015年5月22日）

＞株式市場の動向

（参考指数の推移）



※当ファンドの参考指数は、MSCI アジア（除く日本、税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）のセクターインデックスである Consumer Staples Index (Net, USD) と Consumer Discretionary Index (Net, USD) を時価総額ウェイトで合成した指数を、わが国の対顧客電信売買相場の仲値により国際投信投資顧問が円換算したうえで当ファンドの設定時（2009年12月4日）を10,000として指数化したものです。

作成対象期間のアジア株式市場は、上昇しました。

作成対象期間の初めは、欧州の金融緩和が相場の下支え要因となる一方、原油安やギリシャの政情不安などを受けてアジア株式市場はもみ合う展開が続きました。しかし、2015年2月後半から作成対象期間末にかけて、中国政府が不動産に関する追加の規制緩和や金融緩和を相次ぎ実施すると市場心理が好転、中国本土から香港市場への投資に関する規制の一部緩和などもあり、アジア株式市場は大幅に上昇しました。

＞為替市場の動向

香港ドルが米国の利上げ開始が視野に入る環境下で円に対して上昇する一方、インドネシア・ルピアが経済成長率の鈍化、マレーシア・リングが原油安の影響などで円に対して軟調に推移しました。

ポートフォリオについて (2014年11月26日～2015年5月22日)

- マザーファンドは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、アジアの消費関連株に投資を行いました。消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力を個々に分析するボトムアップ・アプローチを活用します。アジアの消費関連株とは、主にGICS（世界産業分類基準）における「生活必需品」、「一般消費財・サービス」セクターに属する銘柄を指します。

銘柄の成長性等は、主に以下の点に着目します。

- ①利益成長：企業の本業の収益力を反映していると考えられるEBITDA[※]に着目します。

※EBITDAとは、Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortizationの略で、利払い前、税引き前、減価償却前、その他償却前利益を指します。会計基準や税制の異なる国の企業を比較するため、この指標を使用しています。

- ②投資余力：投資余力等を示すと考えられる、BPS（一株当たり純資産）の変化率に着目します。

- ③財務の健全性：流動資産や流動負債等、様々な指標に着目します。

- ④流動性：時価総額等に着目します。

上記の結果、ハンセムやハイアール・エレクトロニクス・グループなどの銘柄を新規にポートフォリオに追加し、現代百貨店やエース・ハードウェア・インドネシアなどの銘柄をポートフォリオから外しました。

- 作成対象期間末の組入上位3業種は、自動車・自動車部品（24.3%）、耐久消費財・アパレル（17.2%）、消費者サービス（15.0%）、組入上位3カ国・地域は、韓国（25.7%）、中国（15.1%）、インド（13.7%）となっています。
- 作成対象期間を通じて株式組入比率はおおむね90%以上を維持しました。また、作成対象期間末の株式組入比率は96.7%としました。

(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）のセクター分類に基づいています。詳しくは、後記「GICS（世界産業分類基準）について」をご参照ください。

今後の運用方針

- 引き続き、売上・利益の成長が期待される消費関連株として抽出した銘柄の事業環境、個別企業の要因、株価の割安感などを勘案しながら、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- 株式組入比率については、おおむね90%以上の水準を維持する方針です。

GICS（世界産業分類基準）について

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.（以下MSCI）とThe McGraw-Hill Companies, Inc.の事業部門であるStandard & Poor's（以下S&P）が開発し、両者が排他的知的財産および商標を有しています。国際投信投資顧問は、許諾を得て利用しています。GICSおよびGICSの基準および分類作業に関連したMSCIおよびS&Pとその関係会社あるいは第三者（以下、MSCIおよびS&Pとその関係会社）は、当該基準および分類（あるいは、これらを利用した結果）に関して何らかの保証や表明を行うものではありません。また、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、GICSの獨創性、正確性、完全性、販売可能性や特定の利用目的に対する適合性等を保証するものではありません。

上記のいずれをも制限することなく、いかなる場合においても、MSCIおよびS&Pとその関係会社は、損害が発生する可能性を知悉していた場合であっても、直接的な損害、間接的な損害、特別な損害、懲罰的損害賠償、結果としての損害、その他の損害（逸失利益を含む）について、その責を負いません。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2014/11/26~2015/5/22)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	17	0.098	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期間中の売買委託手数料}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(17)	(0.098)	・ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(b) 有価証券取引税	10	0.057	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期間中の有価証券取引税}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(10)	(0.057)	・ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	63	0.365	(c) その他費用 = $\frac{\text{期間中のその他費用}}{\text{期間中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(63)	(0.365)	・ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	90	0.520	

※マザーファンドの期間中の平均基準価額は17,188円です。

(注1) 期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期間中の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 単位未満は0と表示しています。

■ 当期の売買及び取引の状況 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

(1) 株 式

	国	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外		百株		百株	
中 国 (香 港)		860 (468)	千香港ドル 1,965 (-)	1,003	千香港ドル 2,680
シ ン ガ ポ ー ル		316	千シンガポール・ドル 101	-	千シンガポール・ドル -
タ イ		305 (266)	千タイ・パーツ 1,079 (-)	2,694	千タイ・パーツ 2,864
フ ィ リ ピ ン		-	千フィリピン・ペソ -	378	千フィリピン・ペソ 7,873
イ ン ド ネ シ ア		812	千インドネシア・ルピア 450,415	15,070	千インドネシア・ルピア 1,217,061
韓 国		38 (8)	千韓国ウォン 409,634 (50,239)	73 (-)	千韓国ウォン 430,230 (50,239)
台 湾		330	千新台湾ドル 4,892	160	千新台湾ドル 3,945
イ ン ド		98	千インド・ルピー 5,515	345	千インド・ルピー 22,157

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ()内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(2) 新株予約権証券

	国	買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外		証券		証券	
タ イ		-	千タイ・パーツ -	8,405	千タイ・パーツ 36

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てです。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	310,324千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	785,988千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.39

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■ 当期の主要な売買銘柄 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

(1) 株 式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HANSSEM CO LTD (韓国)	1	20,804	14,548	UNIVERSAL ROBINA CORP (フィリピン)	37	21,250	561
HAIER ELECTRONICS GROUP CO (中国 (香港))	35	10,648	304	AMOREPACIFIC CORP (韓国)	0.182	12,721	69,896
WILMAR INTERNATIONAL LTD (シンガポール)	31	9,178	290	SANDS CHINA LTD (中国 (香港))	25	12,347	489
LOEN ENTERTAINMENT INC (韓国)	1	8,410	5,081	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP (中国 (香港))	24	10,922	455
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD (中国 (香港))	33	8,301	251	PRESIDENT CHAIN STORE CORP (台湾)	12	10,804	900
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE (韓国)	0.084	8,192	97,529	MELCO CROWN ENTERTAINMENT LT (中国 (香港))	11	10,461	942
HINDUSTAN UNILEVER LTD (インド)	5	8,091	1,553	ITC LTD (インド)	14	10,439	704
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD (台湾)	12	8,030	669	MRF LTD (インド)	0.126	8,871	70,406
POYA INTERNATIONAL CO LTD (台湾)	8	8,007	1,000	ACE HARDWARE INDONESIA (インドネシア)	1,336	8,495	6
HOTEL SHILLA CO LTD (韓国)	0.652	7,347	11,269	HYUNDAI MOTOR CO (韓国)	0.458	8,431	18,408

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

(2) 新株予約権証券

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
—		—	MINOR INTERNATIONAL	-CW99 (タイ)	132

(注) 金額は受渡代金です。

■ 当期の利害関係人※との取引状況等 (2014年11月26日から2015年5月22日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	121	—	—	189	—	—
新 株 予 約 権 証 券	—	—	—	0.132125	—	—
為 替 直 物 取 引	312	—	—	392	—	—

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	806千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	－千円
(B) / (A)	－%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国(香港))	百株	百株	千香港ドル	千円		
LI & FUNG LTD	560	560	419	6,551	耐久消費財・アパレル	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	80	105	981	15,326	家庭用品・パーソナル用品	
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	580	660	836	13,072	自動車・自動車部品	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	470	470	1,828	28,558	消費者サービス	
BYD CO LTD-H	100	100	545	8,520	自動車・自動車部品	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	155	200	1,042	16,276	自動車・自動車部品	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	215	215	599	9,369	耐久消費財・アパレル	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	490	520	2,207	34,479	食品・飲料・タバコ	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	410	170	617	9,652	耐久消費財・アパレル	
MINTH GROUP LTD	660	520	955	14,928	自動車・自動車部品	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	—	350	820	12,820	耐久消費財・アパレル	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	160	490	917	14,327	耐久消費財・アパレル	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	820	560	465	7,277	食品・飲料・タバコ	
MELCO CROWN ENTERTAINMENT LT	111	—	—	—	消費者サービス	
MAN WAH HOLDINGS LTD	468	936	873	13,640	耐久消費財・アパレル	
SANDS CHINA LTD	712	460	1,474	23,028	消費者サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	5,991	6,316	14,585	227,830	
	銘 柄 数 <比 率>	15	15	—	<28.5%>	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル			
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	20	20	81	7,396	小売	
GENTING SINGAPORE PLC	910	910	84	7,639	消費者サービス	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	—	316	106	9,693	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 ・ 金 額	930	1,246	272	24,730	
	銘 柄 数 <比 率>	2	3	—	<3.1%>	
(マレーシア)			千マレーシア・リング			
GENTING BHD	408	408	362	12,202	消費者サービス	

銘 柄	株 数	株 数	期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(マレーシア) GENTING MALAYSIA BHD	百株 816	百株 816	千マレーシア・リングギ 353	千円 11,900	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 1,224	1,224	715	24,102	
	銘 柄 数 <比 率>	2	—	< 3.0%>	
(タイ) MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR CP ALL PCL-NVDR	1,681 2,347 848	2,184 — 570	千タイ・パーツ 6,663 — 2,679	24,120 — 9,697	消費者サービス 小売 食品・生活必需品小売り
小 計	株 数 ・ 金 額 4,876	2,754	9,342	33,818	
	銘 柄 数 <比 率>	3	2	—	< 4.2%>
(フィリピン) JOLLIBEE FOODS CORP UNIVERSAL ROBINA CORP	97 716	97 338	千フィリピン・ペソ 2,053 7,061	5,584 19,206	消費者サービス 食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額 814	435	9,114	24,790	
	銘 柄 数 <比 率>	2	2	—	< 3.1%>
(インドネシア) TIGA PILAR SEJAHTERA FOOD ASTRA INTERNATIONAL TBK PT UNILEVER INDONESIA TBK PT MITRA ADIPERKASA TBK PT ACE HARDWARE INDONESIA SURYA CITRA MEDIA PT TBK	1,705 3,041 212 — 13,365 3,153	— 3,041 212 812 — 3,153	千インドネシア・ルピア — 2,379,582 908,420 452,690 — 966,394	— 22,130 8,448 4,210 — 8,987	食品・飲料・タバコ 自動車・自動車部品 家庭用品・パーソナル用品 小売 小売 メディア
小 計	株 数 ・ 金 額 21,476	7,218	4,707,087	43,775	
	銘 柄 数 <比 率>	5	4	—	< 5.5%>
(韓国) HYUNDAI MOTOR CO HYUNDAI MOBIS CO LTD CHEIL WORLDWIDE INC COWAY CO LTD LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE HOTEL SHILLA CO LTD KIA MOTORS CORP LOTTE CONFECTIONERY CO LTD HANSSEM CO LTD HYUNDAI DEPT STORE CO HALLA VISTEON CLIMATE CONTRO AMOREPACIFIC CORP LOEN ENTERTAINMENT INC WOORY INDUSTRIAL HOLDINGS CO	24 9 17 17 1 5 17 0.16 — 2 20 1 — 56	20 8 — 8 2 11 17 0.16 14 — 15 7 16 23	千韓国ウォン 321,233 186,064 — 82,420 198,016 129,100 85,684 33,136 305,305 — 58,330 332,930 100,458 19,003	35,688 20,671 — 9,156 21,999 14,343 9,519 3,681 33,919 — 6,480 36,988 11,160 2,111	自動車・自動車部品 自動車・自動車部品 メディア 耐久消費財・アパレル 家庭用品・パーソナル用品 小売 自動車・自動車部品 食品・飲料・タバコ 耐久消費財・アパレル 小売 自動車・自動車部品 家庭用品・パーソナル用品 メディア 自動車・自動車部品
小 計	株 数 ・ 金 額 173	146	1,851,681	205,721	
	銘 柄 数 <比 率>	12	12	—	<25.7%>

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(台湾)		百株	百株	千新台幣ドル	千円	
GIANT MANUFACTURING		40	—	—	—	耐久消費財・アパレル
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD		163	283	7,193	28,484	耐久消費財・アパレル
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO		550	680	3,678	14,568	食品・飲料・タバコ
PRESIDENT CHAIN STORE CORP		250	130	2,775	10,990	食品・生活必需品小売り
POYA INTERNATIONAL CO LTD		100	180	6,498	25,732	小売
小 計	株 数 ・ 金 額	1,103	1,273	20,145	79,775	
	銘柄 数 <比率>	5	4	—	<10.0%>	
(インド)				千インド・ルピー		
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE		78	78	2,505	4,810	メディア
MRF LTD		1	—	—	—	自動車・自動車部品
HINDUSTAN UNILEVER LTD		41	93	8,124	15,598	家庭用品・パーソナル用品
DABUR INDIA LTD		200	247	6,409	12,306	家庭用品・パーソナル用品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD		21	21	7,828	15,031	自動車・自動車部品
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		239	135	6,352	12,196	自動車・自動車部品
BHARAT FORGE LTD		93	74	9,250	17,760	自動車・自動車部品
FIEM INDUSTRIES LTD		52	—	—	—	自動車・自動車部品
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		47	26	3,102	5,956	家庭用品・パーソナル用品
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC		94	94	3,729	7,161	消費者サービス
ITC LTD		443	295	9,659	18,545	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 ・ 金 額	1,314	1,067	56,962	109,367	
	銘柄 数 <比率>	11	9	—	<13.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	37,902	21,681	—	773,912	
	銘柄 数 <比率>	57	53	—	<96.7%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(2) 外国新株予約権証券

銘柄	柄	期首(前期末)		当 期 末	
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ)				千タイ・パーツ	千円
MINOR INTERNATIONAL -CW99		証券 8,405	証券 —	—	—
合 計	証 券 数 ・ 金 額	8,405	—	—	—
	銘柄 数 <比率>	1	—	—	<—%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

■ 投資信託財産の構成

2015年5月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 773,912	% 93.3
コーポレートローン等、その他	55,357	6.7
投資信託財産総額	829,269	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(796,874千円)の投資信託財産総額(829,269千円)に対する比率は96.1%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売相場仲値により邦貨換算したものです。なお、5月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=121.07円、1香港ドル=15.62円、1シンガポール・ドル=90.76円、1マレーシア・リングギ=33.68円、1タイ・バーツ=3.62円、1フィリピン・ペソ=2.72円、100インドネシア・ルピア=0.93円、100韓国ウォン=11.11円、1新台湾ドル=3.96円、1インド・ルピー=1.92円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年5月22日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	829,269,234
コーポレートローン等	53,925,512
株 式(評価額)	773,912,901
未 収 配 当 金	1,430,792
未 収 利 息	29
(B) 負 債	28,753,043
未 払 解 約 金	28,753,043
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	800,516,191
元 本	434,811,072
次 期 繰 越 損 益 金	365,705,119
(D) 受 益 権 総 口 数	434,811,072口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,411円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (G) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は481,111,806円、期中追加設定元本額は22,738,931円、期中一部解約元本額は69,039,665円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、アジア消費関連株オープン434,811,072円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末18,411円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年11月26日 至2015年5月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	6,192,708
受 取 配 当 金	6,186,544
受 取 利 息	6,164
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	75,795,011
売 買 益	136,227,359
売 買 損	△ 60,432,348
(C) 信 託 報 酬 等	△ 3,017,609
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	78,970,110
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	323,684,616
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,885,397
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 52,835,004
(H) 計 (D+E+F+G)	365,705,119
次 期 繰 越 損 益 金(H)	365,705,119